

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャルコ
【英訳名】	Jalco Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片桐 陽
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島1丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	管理本部執行役員 宝谷 博光
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島1丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9825
【事務連絡者氏名】	管理本部執行役員 宝谷 博光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	4,058,672	4,542,504	3,462,426	8,031,099	7,896,732
経常損失（千円）	344,385	152,086	557,145	726,179	697,348
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	186,859	△165,654	△516,081	△588,820	△1,085,625
純資産額（千円）	5,085,368	4,249,576	2,839,106	4,407,925	3,380,964
総資産額（千円）	11,297,545	9,101,744	5,009,797	9,220,034	7,644,046
1株当たり純資産額（円）	564.34	471.67	315.16	489.23	375.29
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額（△）（円）	20.74	△18.39	△57.29	△65.34	△120.50
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	45.01	46.69	56.67	47.81	44.23
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△203,223	△49,133	△327,869	△266,438	△221,318
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	285,286	14,806	1,873,015	206,974	251,071
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	182,422	△192,470	△1,881,009	△356,208	△389,820
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,088,367	1,204,524	736,364	1,428,122	1,074,968
従業員数（人）	2,246	2,195	1,788	2,168	1,987

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、第50期、第51期中、第51期、第52期中につきましては、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	2,823,647	3,228,509	2,440,556	5,583,786	5,770,619
経常損失（千円）	365,757	279,216	376,523	722,354	658,266
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	174,346	△256,481	△329,732	△485,728	△979,551
資本金（千円）	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000
発行済株式総数（株）	9,020,000	9,020,000	9,020,000	9,020,000	9,020,000
純資産額（千円）	4,424,180	3,492,139	2,448,712	3,748,111	2,774,568
総資産額（千円）	9,805,765	7,693,646	4,248,736	7,894,084	6,539,364
1株当たり純資産額（円）	490.97	387.60	271.82	416.00	307.98
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額（△）（円）	19.35	△28.47	△36.60	△53.90	△108.72
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	45.12	45.39	57.63	47.48	42.43
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	165 〔60〕	170 〔72〕	134 〔57〕	169 〔66〕	144 〔71〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、また、第50期、第51期中、第51期、第52期中につきましては、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
高周波部品事業	119
機構部品事業	1,317
プレス部品事業	77
全社（共通）	275
合計	1,788

(注) 1. 上記従業員数には、役員は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ199名減少しましたのは、「再建計画」に基づく最適地生産等の生産体制の見直しに伴う適正人員の配置などの構造改革によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	134 [57]
---------	----------

(注) 1. 上記従業員数には、役員は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

現在当社には、全ジャルコ労働組合、ジャルコ労働組合の2組合が併存しております。平成19年9月30日現在全ジャルコ労働組合は組合員61名で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に、また、ジャルコ労働組合は組合員10名で全日本造船機械労働組合に加盟しております。

海外子会社には、労働組合はありません。

なお、会社と労働組合との間には特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、サブプライムローン問題等の影響により米国経済は緩やかに減速してきましたが、依然として拡大基調を続ける中国経済をはじめとして欧州、東南アジアにおいても景気拡大が続き、全体としては堅調に推移しました。

一方、国内経済は好調な企業収益に支えられ堅調に推移しました。電機業界においてはデジタル製品の販売増を背景に好景気が続いておりますが、製品価格の下落や米国経済の減速による業績への影響懸念がでてきております。

当連結グループの売上は世界的に急速に普及の進む薄型テレビや高級オーディオ用のHDMIをはじめとするデジタル系コネクタは受注が予定通り順調に伸びましたが、主力製品である複合ジャック板やRFスプリッターなどの受注減により当初計画に対する達成率は99.2%となりました。また、RFスプリッターなどの高周波部品が得意先セットメーカーの内製化や企画中止などにより受注が大幅に減少したため前中間期実績に対する増減率は23.8%の減少となりました。

当連結グループは前期より収益改善のため再建計画を策定し、デジタル系コネクタなど高付加価値製品への製品構成のシフト、生産体制の見直しによる生産性の向上、適正人員の配置など事業構造の再構築を推進しております。しかし、再建計画の各施策の中で人員の減少による固定費の削減などは予定通り進捗しておりますが、生産拠点の再編など一部施策に当初予定より若干遅れが生じております。

従いまして、当連結グループの損益は、製造原価率の改善の遅れなどにより営業損失は当初計画より54百万円の悪化となり、経常損失は第2四半期後半からの円高による為替差損の発生もあり当初計画より87百万円の悪化となりました。前中間期実績に対しては高周波部品などの売上減少が大きく影響し営業損失、経常損失とも損失が拡大しました。

特別損失には投資有価証券売却損21百万円、本社ビル売却に伴う本社移転関連損失31百万円（固定資産売却益28百万円、関連諸経費59百万円）、金利スワップ解約違約金29百万円、借入金期日前返済違約金3百万円を計上しております。

また、本社ビル売却の関係で圧縮積立金に係わる繰延税金負債を取り崩したことにより税金費用の調整が1億33百万円発生しました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高34億62百万円（前中間連結会計期間比23.8%減）、営業損失5億14百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億14百万円）、経常損失5億57百万円（前中間連結会計期間は経常損失1億52百万円）、中間純損失5億16百万円（前中間連結会計期間は中間純損失1億65百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

高周波部品事業は、売上高6億33百万円（前中間連結会計期間比51.3%減）、生産高6億64百万円（同50.4%減）、受注残高3億79百万円（同0.1%増）となりました。機構部品事業は、売上高24億93百万円（同9.9%減）、生産高23億27百万円（同17.6%減）、受注残高5億10百万円（同3.8%減）となりました。プレス部品事業は、売上高3億13百万円（同31.1%減）、生産高2億95百万円（同34.2%減）、受注残高26百万円（同106.9%増）となりました。不動産賃貸事業は、賃貸収入22百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績では、日本においては、売上高16億77百万円（同29.6%減）、営業損失63百万円（前中間連結会計期間は営業利益49百万円）となりました。東南アジアにおいては、売上高10億97百万円（前中間連結会計期間比19.4%減）、営業利益38百万円（同68.7%減）となりました。東アジアにおいては、売上高6億88百万円（同13.9%減）、営業損失1億14百万円（前中間連結会計期間は営業利益18百万円）となりました。北米においては、営業利益2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較して4億68百万円減少して7億36百万円となりました。これは売上の減少により営業キャッシュ・フローがマイナスとなったこと、加えて本社移転関連費用の支払いがあったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、高周波部品の受注減により売上が落ち込んだため、資金の減少は3億27百万円（前中間連結会計期間は49百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビルの売却を行ったため、18億73百万円の増加（前中間連結会計期間は14百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、本社ビルの売却に伴い長期借入金を返済したため、18億81百万円の減少（前中間連結会計期間は1億92百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、「1. 業績等の概要」欄に含めて生産、受注及び販売の状況についての記載をしております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

デジタル機器の普及に伴い、それらが相互接続され、データの送受によるシステマチックな動作をする環境が整ってまいりました。

当連結グループはこうした時代を背景に、AV市場を起点として車載製品市場、情報通信市場のデジタル機器に搭載する製品の開発、さらにネットワークを形成するインターフェイスの開発に積極的な展開を図っております。

当連結グループの研究開発に関する体制は、業務内容に応じて柔軟に開発チーム編成が組める体制となっており、機電一体となった商品開発を進めてまいりました。

今後も開発部門の強化を図りながら、顧客ニーズに即応した商品開発を行ってまいります。

当中間連結会計期間の開発状況は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間の開発品で開発が終了したもの

### AV分野

HDMIソケット（縦型バリエーション）

デジタル対応RFスプリッタ（BT23タイプ、BT27タイプ、BT31タイプ）

共聴システム用ダイプレクサ

ダイプレクサ内蔵RFスプリッタ

### 車載製品分野

車載用地デジアンテナ

車載用薄型ピンジャック

### 情報通信分野

PC用RFスプリッタ

携帯電話器用精密プレス製品

現在の研究開発は当社の開発技術部において推進されております。研究開発スタッフは、当連結グループ中19名であり、これは総従業員数の約1%に当たっております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

##### ①重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容		期末帳簿価額 (千円)	完了年月	売却による減少能力
当社 本社	東京都 大田区	販売・管理部門 機構部品事業 不動産賃貸事業	本社の土地	売却	973,469	平成19年5月	—
			本社の建物	売却	876,979		
			本社の構築物	売却	16,399		

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (3) 新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容		期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期	売却による減少能力
当社 本社 (賃貸用設備)	東京都 大田区	不動産賃貸事業	賃貸用設備の土地	売却	92,039	平成19年10月	—
			賃貸用設備の建物	売却	257,722		
			賃貸用設備の構築物	売却	3,055		

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,020,000	9,020,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,020,000	9,020,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,020,000	—	1,010,000	—	1,269,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社雪谷商事山川	東京都大田区北嶺町22-13	3,755	41.63
山川 ヤス子	東京都大田区	348	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	280	3.10
松浦 行子	東京都中央区	200	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	165	1.83
北野 美子	東京都大田区	142	1.57
石橋 仁至	島根県出雲市	128	1.42
磐田電工株式会社	東京都大田区南千束3-32-2	121	1.34
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	112	1.24
古澤 祐貴子	東京都大田区	111	1.23
計	—	5,362	59.44

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,961,000	8,961	—
単元未満株式	普通株式 48,000	—	—
発行済株式総数	9,020,000	—	—
総株主の議決権	—	8,961	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が78,000株 (議決権の数78個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式466株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジャルコ	東京都文京区湯島 1-6-1	11,000	—	11,000	0.12
計	—	11,000	—	11,000	0.12

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	143	131	125	177	157	117
最低(円)	120	112	105	105	106	86

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産本部長 品証・環境部担当	井上 修次	平成19年6月28日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		取締役	開発本部長	片桐 陽	平成19年6月28日
専務取締役	情報開示担当 I R 担当	取締役	管理本部長 情報開示担当	小野 敬三	平成19年6月28日
取締役会長		代表取締役社長	営業担当 I R 担当	北野 敬之	平成19年6月28日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については九段監査法人及び公認会計士一之瀬由明氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については一時会計監査人であるKDA監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 九段監査法人及び公認会計士一之瀬由明氏  
当中間連結会計期間及び当中間会計期間 KDA監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,204,524		736,364		1,074,968	
2. 受取手形及び売掛 金	※4	1,678,203		1,236,068		1,139,014	
3. たな卸資産		1,283,035		878,994		1,054,499	
4. 繰延税金資産		7,749		1,567		5,776	
5. その他の流動資産		213,528		139,215		155,111	
貸倒引当金		△341		—		△265	
流動資産合計		4,386,702	48.2	2,992,210	59.7	3,429,104	44.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,746,025		632,820		1,530,442	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	361,059		291,233		305,095	
(3) 工具、器具及び 備品	※2	530,878		449,164		470,269	
(4) 土地	※2	1,365,989		392,009		1,366,243	
(5) 建設仮勘定		3,474	44.0	671	35.2	—	48.0
2. 無形固定資産		17,639	0.2	17,628	0.4	15,248	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		585,913		99,229		392,403	
(2) 繰延税金資産		5,215		9,792		14,492	
(3) その他		98,845	7.6	125,036	4.7	120,746	6.9
固定資産合計		4,715,042	51.8	2,017,587	40.3	4,214,942	55.1
資産合計		9,101,744	100.0	5,009,797	100.0	7,644,046	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,284,173		962,140		819,598	
2. 短期借入金	※2	671,481		183,037		514,737	
3. 未払法人税等		25,500		10,593		10,724	
4. 賞与引当金		52,503		36,874		19,826	
5. その他の流動負債		353,546		332,954		693,870	
流動負債合計		2,387,204	26.2	1,525,600	30.4	2,058,757	27.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,618,356		62,256		1,579,034	
2. 退職給付引当金		353,098		296,135		294,171	
3. 役員退職慰労引当金		240,101		250,083		246,756	
4. その他の固定負債		253,408		36,616		84,362	
固定負債合計		2,464,963	27.1	645,091	12.9	2,204,324	28.8
負債合計		4,852,168	53.3	2,170,691	43.3	4,263,081	55.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,010,000	11.1	1,010,000	20.2	1,010,000	13.2
2 資本剰余金		1,269,000	14.0	1,269,000	25.3	1,269,000	16.6
3 利益剰余金		2,197,042	24.1	760,989	15.2	1,277,071	16.7
4 自己株式		△2,846	△0.0	△2,984	△0.1	△2,944	△0.0
株主資本合計		4,473,195	49.2	3,037,005	60.6	3,553,127	46.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△4,016	△0.1	5,497	0.1	1,580	0.0
2 為替換算調整勘定		△219,602	△2.4	△203,396	△4.0	△173,742	△2.3
評価・換算差額等合計		△223,619	△2.5	△197,899	△3.9	△172,162	△2.3
純資産合計		4,249,576	46.7	2,839,106	56.7	3,380,964	44.2
負債純資産合計		9,101,744	100.0	5,009,797	100.0	7,644,046	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,542,504	100.0	3,462,426	100.0	7,896,732	100.0
II 売上原価		3,663,968	80.7	3,036,484	87.7	6,678,603	84.6
売上総利益		878,535	19.3	425,941	12.3	1,218,128	15.4
III 販売費及び一般管理 費	※1	993,329	21.8	940,452	27.2	1,852,673	23.4
営業損失		114,793	△2.5	514,510	△14.9	634,545	△8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,869		6,904		23,867	
2. 受取配当金		3,975		4,020		—	
3. 賃貸収入		—		5,451		—	
4. 金利スワップ評価 損戻入益		—		3,581		—	
5. その他		5,309	0.5	10,657	0.9	28,659	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		38,419		16,859		74,612	
2. 為替差損		—		55,142		—	
3. その他		20,026	1.3	1,247	2.1	40,718	1.5
経常損失		152,086	△3.3	557,145	△16.1	697,348	△8.8
VI 特別利益							
1. 保険解約益		17,313		—		17,313	
2. 貸倒引当金戻入益		5,606		—		—	
3. 前期損益修正益	※2	5,395	0.6	12,815	0.4	5,395	0.3
VII 特別損失							
1. 本社移転関連損失	※3	—		31,184		—	
2. 金利スワップ解約 違約金	※4	—		29,841		—	
3. 借入金期日前返済 違約金	※4	—		3,412		—	
4. 投資有価証券売却 損		—		21,000		14,000	
5. 投資有価証券評価 損		—		655		—	
6. 減損損失	※5	—		—		300,081	
7. 子会社事業構造改 革費用		—		—		46,523	
8. 特別退職金		—		—		29,178	
9. 貸倒損失		11,356	0.3	—	2.5	11,647	5.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失		135,127	△3.0	630,424	△18.2	1,076,070	△13.6
法人税、住民税及 び事業税		38,508		11,456		53,543	
法人税等調整額		△7,981	0.7	△125,798	△3.3	△43,988	0.1
中間(当期)純損 失		165,654	△3.7	516,081	△14.9	1,085,625	△13.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,010,000	1,269,000	2,362,697	△2,756	4,638,941
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△165,654		△165,654
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△165,654	△90	△165,745
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,010,000	1,269,000	2,197,042	△2,846	4,473,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△4,616	△226,399	△231,016	4,407,925
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△165,654
自己株式の取得				△90
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	599	6,797	7,397	7,397
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	599	6,797	7,397	△158,348
平成18年9月30日 残高 (千円)	△4,016	△219,602	△223,619	4,249,576



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,010,000	1,269,000	1,277,071	△2,944	3,553,127
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△516,081		△516,081
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△516,081	△40	△516,121
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,010,000	1,269,000	760,989	△2,984	3,037,005

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,580	△173,742	△172,162	3,380,964
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△516,081
自己株式の取得				△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,916	△29,653	△25,736	△25,736
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,916	△29,653	△25,736	△541,858
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,497	△203,396	△197,899	2,839,106

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,010,000	1,269,000	2,362,697	△2,756	4,638,941
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△1,085,625		△1,085,625
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△1,085,625	△188	△1,085,814
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,010,000	1,269,000	1,277,071	△2,944	3,553,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△4,616	△226,399	△231,016	4,407,925
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△1,085,625
自己株式の取得				△188
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,196	52,657	58,854	58,854
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,196	52,657	58,854	△1,026,960
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,580	△173,742	△172,162	3,380,964

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 損失 (△)		△135,127	△630,424	△1,076,070
減価償却費		187,427	142,238	359,319
減損損失		—	—	300,081
投資有価証券売却益 (△) ・ 売却損		—	21,000	14,000
退職給付引当金の増加・減少 (△)		5,143	1,963	△53,783
役員退職慰労引当金の増加・ 減少 (△)		8,667	3,327	15,322
賞与引当金の増加・減少 (△)		△17,248	17,048	△49,925
貸倒引当金の増加・減少 (△)		△5,808	△265	△5,884
受取利息及び受取配当金		△15,844	△10,925	△27,861
支払利息		38,419	16,859	74,612
為替差益 (△) ・為替差損		3,734	△17,230	14,818
投資有価証券評価損		—	655	—
保険解約益		△17,313	—	△17,313
前期損益修正益		△5,395	△12,815	△5,395
売上債権の増加 (△) ・減少		△192,176	△136,104	357,358
たな卸資産の増加 (△) ・減 少		△69,605	170,662	171,537
仕入債務の増加・減少 (△)		324,751	169,478	△148,968
未収消費税等の増加 (△) ・ 減少		△23,126	△9,207	3,582
本社移転関連損失		—	31,184	—
金利スワップ解約違約金		—	29,841	—
借入金期日前返済違約金		—	3,412	—
その他の増加・減少 (△)		△60,347	△39,459	△35,344
小計		26,150	△248,757	△109,917

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		9,557	14,171	30,011
利息の支払額		△30,850	△22,524	△67,716
本社移転関連の支払額		—	△59,211	—
法人税等の支払額		△69,456	△14,963	△89,161
法人税等の還付額		15,465	3,415	15,465
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△49,133	△327,869	△221,318
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△77,193	△116,118	△209,521
有形固定資産の売却による収 入		0	1,730,310	200,000
投資有価証券の取得による支 出		△858	△890	△1,654
投資有価証券の売却による収 入		—	279,000	186,000
その他投資等の増加 (△) ・ 減少		92,857	△19,286	76,247
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		14,806	1,873,015	251,071
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増加・純減少 (△)		35,465	△171,993	△135,738
長期借入れによる収入		91,250	—	221,250
長期借入金の返済による支出		△319,002	△1,675,678	△474,996
金利スワップ解約違約金		—	△29,841	—
借入金期日前返済違約金		—	△3,412	—
自己株式の純増加 (△) ・純 減少		△90	△40	△188
配当金の支払額		△93	△43	△147
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△192,470	△1,881,009	△389,820
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		3,199	△2,739	6,913
V 現金及び現金同等物の増加額・ 減少額 (△)		△223,597	△338,603	△353,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,428,122	1,074,968	1,428,122
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,204,524	736,364	1,074,968

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結グループは、平成17年3月期に6億48百万円、平成18年3月期に7億59百万円及び当中間連結会計期間において1億14百万円の営業損失を連続して計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当連結グループは、この状況を解消すべく当連結会計年度において「三ヵ年中期経営計画」を作成し下記の諸施策を推進しております。</p> <p>(1) 最適地生産（消費地生産）により物流費等の経費削減を図るとともに、新たに香港と深圳に拠点を設立、海外の生産、営業及び開発組織の再構築を行います。</p> <p>(2) 新潟工場で行なわれている業務を海外に移転することで国内工場の合理化を図り、製造労務費及び人件費の削減を行います。</p> <p>(3) 全製品の材料から組み立てまで徹底したVA/VEを実施するとともに、付加価値の高い回路部品の開発製造及びAV以外の市場開拓を行います。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当連結グループは平成17年3月期に6億48百万円、平成18年3月期に7億59百万円、平成19年3月期に6億34百万円、当中間連結会計期間においても5億14百万円の営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当連結グループはこの状況を改善するため、今年3月に策定した「再建計画」に基づき生産体制の見直し（最適地生産等）、適正人員の配置などの構造改革に着手し、当中間連結会計期間より固定費の減少などその効果が出てきてはいるものの、主たるプレス製品の中国工場への移管が本格化するのが当初の予定より遅れ、下期にずれ込んだため原価低減までは至りませんでした。</p> <p>しかし、販売面においてはオリンピックイヤーに向けて、セットメーカーの新機種立上げが今下期より始まりつつあり全体的な売上増加が予想されます。中でもHDMI、ノイズ対策が施された新タイプの複合ジャック板等の受注増に加えて利益率の高い電装ユニット及び車載用コネクタの受注も順調に増加する予定です。</p> <p>また、今後急速な拡大が予測される薄型テレビ向けHDMIをはじめとするデジタル系コネクタの需要に対応するため、積極的な製品投入及び拡販をおこなってまいります。</p> <p>引き続き「再建計画」を遂行することにより、固定費減少、原価低減を確実にして営業利益黒字転換を図ります。しかし、平成20年3月期においては施策に伴う構造改革費用が発生するため営業利益黒字転換は困難になりますが、平成21年3月期より黒字化する予定です。</p> <p>資金面においては平成19年10月に賃貸用不動産（マンション）を売却し、銀行借入金返済後の4億42百万円を手持資金として確保しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当連結グループは平成17年3月期6億48百万円、平成18年3月期7億59百万円、当連結会計年度においても6億34百万円の営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当連結グループは、この状況を改善すべく昨年度において「三ヵ年中期経営計画」を策定し、最適地生産（消費地生産）により物流経費削減及び製造原価低減を図るため平成18年より海外の生産体制の再構築に着手しており、香港と深圳に子会社及び孫会社を設立し中国拠点の強化を行いました。これらの施策により今後改善の効果が出てくると考えております。</p> <p>また、不採算品のコスト対応としてOEM生産方式の強化による原価低減を図ってまいります。更に今年3月には「再建計画」を策定し、業務の効率化を図るためインドネシア工場より東アジア及び日本向けの製品生産を平成20年3月期上期中に中国工場へ移管し、それと同時に福島工場からも主たるプレス生産を中国工場へ移管します。これにより国内外工場及び本社機能の合理化を平成20年3月期上期中に完了致します。上記施策の効果により製造固定費及び販管固定費を削減し、その他原価低減効果を合わせて営業利益は平成20年3月期下期から黒字化する予定です。しかし通期では平成21年3月期より黒字化する予定です。</p> <p>また、資金面においては今後有価証券及び不動産等の売却を予定するとともに、金融機関からも資金調達に関して協力が得られる予定であります。</p> <p>上記施策及び資金対応を補完するため、その他事業会社とのアライアンス及び資本提携等も視野に入れ検討していく所存です。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、次の9社であります。</p> <p>ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN. BHD. ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE. LTD. ジャルコ物産株式会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD. PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア 杭州佳路克電子有限公司 ジャルコ エレクトロニクス USA, INC. 佳路克集団香港有限公司 佳路克電子（深圳）有限公司</p> <p>上記のうち、佳路克集団香港有限公司及び佳路克電子（深圳）有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、次の8社であります。</p> <p>ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN. BHD. ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE. LTD. ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD. PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア 杭州佳路克電子有限公司 ジャルコ エレクトロニクス USA, INC. 佳路克集団香港有限公司 佳路克電子（深圳）有限公司</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、次の8社であります。</p> <p>ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN. BHD. ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE. LTD. ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD. PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア 杭州佳路克電子有限公司 ジャルコ エレクトロニクス USA, INC. 佳路克集団香港有限公司 佳路克電子（深圳）有限公司</p> <p>上記のうち、佳路克集団香港有限公司及び佳路克電子（深圳）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったジャルコ物産株式会社は、平成19年3月30日に清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、杭州佳路克電子有限公司及び佳路克電子（深圳）有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、杭州佳路克電子有限公司及び佳路克電子（深圳）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          製品、仕掛品、原材料は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>連結有形固定資産取得合計額に占める定額法を採用する海外連結子会社の有形固定資産取得額の割合は28.1%であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="432 636 715 837"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～49年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>連結有形固定資産取得合計額に占める定額法を採用する海外連結子会社の有形固定資産取得額の割合は38.6%であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="770 636 1050 806"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5～49年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>連結有形固定資産取得合計額に占める定額法を採用する海外連結子会社の有形固定資産取得額の割合は30.6%であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 636 1388 837"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	5～49年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	10～49年																				
機械装置及び運搬具	2～12年																				
工具、器具及び備品	2～10年																				
建物及び構築物	5～49年																				
機械装置及び運搬具	2～12年																				
工具、器具及び備品	2～10年																				
建物及び構築物	5～49年																				
機械装置及び運搬具	2～12年																				
工具、器具及び備品	2～10年																				



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社の行っている金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりますので時価評価をしておりません。</p> <p>なお、借入金を返済したことによりヘッジ対象が消滅した金利スワップについては、特例処理の条件が充たされなくなりましたので、時価評価をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ 有効性評価の方法</p> <p>特例処理の条件が充たされている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社の行っている金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりますので時価評価をしておりません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>③ 有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社の行っている金利スワップについては特例処理の条件を充たしていますので、時価評価しておりません。</p> <p>なお、借入金を返済したことによりヘッジ対象が消滅した金利スワップについては、特例処理の条件が充たされなくなりましたので、時価評価をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ 有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,249,576千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,380,964千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は4,413千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸貸収入」の金額は1,636千円であります。</p> <p>2. 「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は3,285千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 6,078,256千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 5,858,260千円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 6,108,147千円</p>																																																																				
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,351,017千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,113千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,293,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,691,297千円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証はありません。</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>189,568千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,113千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,457千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>132,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,149千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>132,507千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>224,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,482,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839,507千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,351,017千円	機械装置及び運搬具	45,113千円	工具、器具及び備品	1,457千円	土地	1,293,708千円	合計	2,691,297千円	建物及び構築物	189,568千円	機械装置及び運搬具	45,113千円	工具、器具及び備品	1,457千円	土地	132,009千円	合計	368,149千円	短期借入金	132,507千円	短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	224,500千円	長期借入金	1,482,500千円	合計	1,839,507千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>263,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>320,238千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>583,606千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>132,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,009千円</td> </tr> </table> <p>担保に供している工場財団分には、土地を除く全ての担保資産について減損対象後の金額を表示しております。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州佳路克電子有限公司</td> <td>36,768千円 (2,400千中国人民币元)</td> </tr> <tr> <td>PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア</td> <td>38,322千円 (332千US\$)</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	263,368千円	土地	320,238千円	合計	583,606千円	土地	132,009千円	合計	132,009千円	短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	120,000千円	長期借入金	50,000千円	合計	170,000千円	保証先	金額	杭州佳路克電子有限公司	36,768千円 (2,400千中国人民币元)	PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	38,322千円 (332千US\$)	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,132,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,293,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,426,327千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>132,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,009千円</td> </tr> </table> <p>担保に供している工場財団分には、土地を除く全ての担保資産について当期減損対象後の金額を表示しております。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>238,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,474,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,913,150千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物及び構築物	1,132,618千円	土地	1,293,708千円	合計	2,426,327千円	土地	132,009千円	合計	132,009千円	短期借入金	200,000千円	短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	238,500千円	長期借入金	1,474,650千円	合計	1,913,150千円
建物及び構築物	1,351,017千円																																																																					
機械装置及び運搬具	45,113千円																																																																					
工具、器具及び備品	1,457千円																																																																					
土地	1,293,708千円																																																																					
合計	2,691,297千円																																																																					
建物及び構築物	189,568千円																																																																					
機械装置及び運搬具	45,113千円																																																																					
工具、器具及び備品	1,457千円																																																																					
土地	132,009千円																																																																					
合計	368,149千円																																																																					
短期借入金	132,507千円																																																																					
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	224,500千円																																																																					
長期借入金	1,482,500千円																																																																					
合計	1,839,507千円																																																																					
建物及び構築物	263,368千円																																																																					
土地	320,238千円																																																																					
合計	583,606千円																																																																					
土地	132,009千円																																																																					
合計	132,009千円																																																																					
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	120,000千円																																																																					
長期借入金	50,000千円																																																																					
合計	170,000千円																																																																					
保証先	金額																																																																					
杭州佳路克電子有限公司	36,768千円 (2,400千中国人民币元)																																																																					
PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	38,322千円 (332千US\$)																																																																					
建物及び構築物	1,132,618千円																																																																					
土地	1,293,708千円																																																																					
合計	2,426,327千円																																																																					
土地	132,009千円																																																																					
合計	132,009千円																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																					
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	238,500千円																																																																					
長期借入金	1,474,650千円																																																																					
合計	1,913,150千円																																																																					
<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,597千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>164,616千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,597千円	支払手形	164,616千円	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>101,331千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,080千円	支払手形	101,331千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>136,576千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,029千円	支払手形	136,576千円																																																								
受取手形	7,597千円																																																																					
支払手形	164,616千円																																																																					
受取手形	8,080千円																																																																					
支払手形	101,331千円																																																																					
受取手形	9,029千円																																																																					
支払手形	136,576千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">184,225千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">225,866千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,456千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">123,960千円</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度有価証券利息</td><td style="text-align: right;">5,395千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	荷造運搬費	184,225千円	給料手当	225,866千円	賞与引当金繰入額	26,078千円	役員退職慰勞引当金繰入額	8,667千円	退職給付費用	8,456千円	研究開発費	123,960千円	過年度有価証券利息	5,395千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">131,766千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">241,443千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,327千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,701千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">94,411千円</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容</p> <p>連結子会社の過年度為替換算処理修正額であります。</p> <p>※3. 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>  土地売却益</td><td style="text-align: right;">106,514千円</td></tr> <tr><td>  建物売却損</td><td style="text-align: right;">66,024千円</td></tr> <tr><td>  構築物売却損</td><td style="text-align: right;">931千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">4,613千円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">6,917千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">  差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,026千円</td></tr> <tr><td>(2) テナント立退料</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>(3) 本社移転作業費用等</td><td style="text-align: right;">19,211千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">  合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,184千円</td></tr> </table> <p>※4. 借入金期日前返済違約金及び金利スワップ解約違約金は、本社移転に伴い根抵当権を解除するため借入金の期日前返済ならびに当該借入金に対する金利スワップを解約したことにより生じたものであります。</p> <p>5. _____</p>	荷造運搬費	131,766千円	給料手当	241,443千円	賞与引当金繰入額	18,337千円	役員退職慰勞引当金繰入額	3,327千円	退職給付費用	11,701千円	研究開発費	94,411千円	(1) 固定資産売却益		土地売却益	106,514千円	建物売却損	66,024千円	構築物売却損	931千円	工具、器具及び備品売却損	4,613千円	工具、器具及び備品除却損	6,917千円	差引	28,026千円	(2) テナント立退料	40,000千円	(3) 本社移転作業費用等	19,211千円	合計	31,184千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">310,817千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">476,959千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,276千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">218,577千円</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度有価証券利息</td><td style="text-align: right;">5,395千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当連結グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">プレス部品 事業設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当連結グループは、管理会計上の事業区分に基づく工場及び賃貸事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングしました。また、遊休資産はそれぞれ独立した資産としてグルーピングしました。</p>	荷造運搬費	310,817千円	給料手当	476,959千円	賞与引当金繰入額	9,684千円	役員退職慰勞引当金繰入額	15,322千円	退職給付費用	18,276千円	研究開発費	218,577千円	過年度有価証券利息	5,395千円	場所	用途	種類	福島工場 (福島県いわき市)	プレス部品 事業設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品
荷造運搬費	184,225千円																																																																			
給料手当	225,866千円																																																																			
賞与引当金繰入額	26,078千円																																																																			
役員退職慰勞引当金繰入額	8,667千円																																																																			
退職給付費用	8,456千円																																																																			
研究開発費	123,960千円																																																																			
過年度有価証券利息	5,395千円																																																																			
荷造運搬費	131,766千円																																																																			
給料手当	241,443千円																																																																			
賞与引当金繰入額	18,337千円																																																																			
役員退職慰勞引当金繰入額	3,327千円																																																																			
退職給付費用	11,701千円																																																																			
研究開発費	94,411千円																																																																			
(1) 固定資産売却益																																																																				
土地売却益	106,514千円																																																																			
建物売却損	66,024千円																																																																			
構築物売却損	931千円																																																																			
工具、器具及び備品売却損	4,613千円																																																																			
工具、器具及び備品除却損	6,917千円																																																																			
差引	28,026千円																																																																			
(2) テナント立退料	40,000千円																																																																			
(3) 本社移転作業費用等	19,211千円																																																																			
合計	31,184千円																																																																			
荷造運搬費	310,817千円																																																																			
給料手当	476,959千円																																																																			
賞与引当金繰入額	9,684千円																																																																			
役員退職慰勞引当金繰入額	15,322千円																																																																			
退職給付費用	18,276千円																																																																			
研究開発費	218,577千円																																																																			
過年度有価証券利息	5,395千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
福島工場 (福島県いわき市)	プレス部品 事業設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>プレス部品事業については最適地生産（消費地生産）により物流費等の経費削減を図り、採算性改善の為に生産品の大半を中国の杭州工場へ移管し、一貫生産を行うことを検討しております。</p> <p>それに伴い、国内の福島工場は縮小する方向にあります。</p> <p>については、当該工場の生産設備において中国へ移動することが困難な機械装置、器具及び備品の帳簿価額全額、耐用年数を経過した工具の帳簿価額全額を対象とし、また将来キャッシュ・フローが見込めないことから、建物及び構築物の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>プレス部品事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>190,711千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,144千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,081千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地及び建物等の正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から、処分費用見込額を控除した金額によっております。</p>	プレス部品事業設備		建物及び構築物	190,711千円	機械装置	60,144千円	工具、器具及び備品	49,224千円	合計	300,081千円
プレス部品事業設備												
建物及び構築物	190,711千円											
機械装置	60,144千円											
工具、器具及び備品	49,224千円											
合計	300,081千円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,020	—	—	9,020
合計	9,020	—	—	9,020
自己株式				
普通株式 (注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,020	—	—	9,020
合計	9,020	—	—	9,020
自己株式				
普通株式（注）	11	0	—	11
合計	11	0	—	11

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,020	—	—	9,020
合計	9,020	—	—	9,020
自己株式				
普通株式（注）	10	1	—	11
合計	10	1	—	11

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,204,524千円 預入期間が3か月を越える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 1,204,524千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 736,364千円 預入期間が3か月を越える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 736,364千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,074,968千円 預入期間が3か月を越える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 1,074,968千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,927</td> <td>116,805</td> <td>—</td> <td>58,121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,008</td> <td>43,290</td> <td>3,638</td> <td>36,079</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>21,665</td> <td>15,144</td> <td>—</td> <td>6,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,600</td> <td>175,240</td> <td>3,638</td> <td>100,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,927	116,805	—	58,121	工具、器具及び備品	83,008	43,290	3,638	36,079	その他の無形固定資産	21,665	15,144	—	6,520	合計	279,600	175,240	3,638	100,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,154</td> <td>13,349</td> <td>—</td> <td>66,805</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,102</td> <td>32,945</td> <td>3,638</td> <td>29,518</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>7,930</td> <td>5,200</td> <td>—</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,186</td> <td>51,495</td> <td>3,638</td> <td>99,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	80,154	13,349	—	66,805	工具、器具及び備品	66,102	32,945	3,638	29,518	その他の無形固定資産	7,930	5,200	—	2,729	合計	154,186	51,495	3,638	99,052	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,013</td> <td>81,553</td> <td>—</td> <td>53,460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,688</td> <td>35,769</td> <td>3,638</td> <td>36,280</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>21,665</td> <td>17,311</td> <td>—</td> <td>4,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,366</td> <td>134,634</td> <td>3,638</td> <td>94,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	135,013	81,553	—	53,460	工具、器具及び備品	75,688	35,769	3,638	36,280	その他の無形固定資産	21,665	17,311	—	4,353	合計	232,366	134,634	3,638	94,093
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	174,927	116,805	—	58,121																																																																									
工具、器具及び備品	83,008	43,290	3,638	36,079																																																																									
その他の無形固定資産	21,665	15,144	—	6,520																																																																									
合計	279,600	175,240	3,638	100,721																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	80,154	13,349	—	66,805																																																																									
工具、器具及び備品	66,102	32,945	3,638	29,518																																																																									
その他の無形固定資産	7,930	5,200	—	2,729																																																																									
合計	154,186	51,495	3,638	99,052																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	135,013	81,553	—	53,460																																																																									
工具、器具及び備品	75,688	35,769	3,638	36,280																																																																									
その他の無形固定資産	21,665	17,311	—	4,353																																																																									
合計	232,366	134,634	3,638	94,093																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,983千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,996千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,702千円	1年超	70,281千円	合計	102,983千円	リース資産減損勘定の残高	2,996千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,330千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,641千円	1年超	75,688千円	合計	102,330千円	リース資産減損勘定の残高	1,712千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,760千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,583千円	1年超	71,177千円	合計	98,760千円	リース資産減損勘定の残高	2,354千円																																																			
1年内	32,702千円																																																																												
1年超	70,281千円																																																																												
合計	102,983千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	2,996千円																																																																												
1年内	26,641千円																																																																												
1年超	75,688千円																																																																												
合計	102,330千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	1,712千円																																																																												
1年内	27,583千円																																																																												
1年超	71,177千円																																																																												
合計	98,760千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	2,354千円																																																																												
(3) 当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 当中間連結会計期間の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,699千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,699千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,880千円	減価償却費相当額	20,171千円	支払利息相当額	1,018千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,203千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>967千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,203千円	リース資産減損勘定の取崩額	642千円	減価償却費相当額	14,582千円	支払利息相当額	967千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,167千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,167千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,522千円	減価償却費相当額	40,985千円	支払利息相当額	2,187千円																																																			
支払リース料	27,699千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	4,880千円																																																																												
減価償却費相当額	20,171千円																																																																												
支払利息相当額	1,018千円																																																																												
支払リース料	16,203千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	642千円																																																																												
減価償却費相当額	14,582千円																																																																												
支払利息相当額	967千円																																																																												
支払リース料	51,167千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,522千円																																																																												
減価償却費相当額	40,985千円																																																																												
支払利息相当額	2,187千円																																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																											



(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	7,090	18,773	11,683
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	500,000	484,300	△15,700
(3) その他	—	—	—
合計	507,090	503,073	△4,016

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,840

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,121	16,389	8,267
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,121	16,389	8,267

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について655千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,840

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	7,886	19,553	11,666
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	290,010	△9,990
(3) その他	—	—	—
合計	307,886	309,563	1,676

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	82,840

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	500,000	355,000	△5,474	△5,474

- (注) 1. 特例処理の条件を充たしている金利スワップ契約については、開示の対象から除いております。  
2. 借入金を返済したことによりヘッジ対象が消滅し、特例処理の条件が充たされなくなった金利スワップについて時価評価をしております。  
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当連結グループは、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	500,000	305,000	△3,581	△3,581

- (注) 1. 特例処理の条件を充たしている金利スワップ契約については、開示の対象から除いております。  
2. 借入金を返済したことによりヘッジ対象が消滅し、特例処理の条件が充たされなくなった金利スワップについて時価評価をしております。  
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループは、映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品の製造販売事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	東アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,383,265	1,360,500	798,738	—	4,542,504	—	4,542,504
(2) セグメント間の内部売上高	857,651	1,075,973	928,611	25,315	2,887,552	(2,887,552)	—
計	3,240,917	2,436,473	1,727,349	25,315	7,430,056	(2,887,552)	4,542,504
営業費用	3,191,211	2,313,931	1,708,396	16,538	7,230,077	(2,572,779)	4,657,297
営業利益又は営業損失(△)	49,705	122,542	18,953	8,777	199,979	(314,772)	△114,793

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア…………マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (2) 東アジア……………香港、中国
- (3) 北米……………米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は318,550千円であり、その主なものは、基礎的試験研究等を行う技術部門に係る費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	東アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,677,315	1,097,037	688,073	—	3,462,426	—	3,462,426
(2) セグメント 間の内部売 上高	763,241	735,179	801,374	19,729	2,319,524	(2,319,524)	—
計	2,440,556	1,832,217	1,489,447	19,729	5,781,950	(2,319,524)	3,462,426
営業費用	2,504,360	1,793,882	1,603,637	17,402	5,919,282	(1,942,345)	3,976,937
営業利益又 は営業損失 (△)	△63,804	38,334	△114,189	2,326	△137,332	(377,178)	△514,510

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア……マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (2) 東アジア……香港、中国
- (3) 北米……米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,112千円であり、その主なものは、基礎的試験研究等を行う技術部門に係る費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	東アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	4,309,598	2,262,493	1,324,639	—	7,896,732	—	7,896,732
(2) セグメント 間の内部売 上高	1,473,428	1,898,982	1,673,201	41,638	5,087,251	(5,087,251)	—
計	5,783,027	4,161,476	2,997,841	41,638	12,983,983	(5,087,251)	7,896,732
営業費用	5,857,710	4,166,332	3,045,605	33,412	13,103,061	(4,571,784)	8,531,277
営業利益又 は営業損失 (△)	△74,683	△4,855	△47,764	8,225	△119,077	(515,467)	△634,545

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア……マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (2) 東アジア……香港、中国
- (3) 北米……米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は577,896千円であり、その主なものは、基礎的試験研究等を行う技術部門に係る費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	598,914	1,531,683	594,026	2,724,624
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,542,504
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	33.7	13.1	60.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…………マレーシア、シンガポール、インドネシア等
  - (2) 東アジア……………香港、韓国、台湾、中国等
  - (3) その他の地域………英国、米国、メキシコ、ブラジル、フランス等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

項目	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	589,940	1,130,478	562,350	2,282,768
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,462,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	32.7	16.2	65.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…………マレーシア、シンガポール、インドネシア等
  - (2) 東アジア……………香港、韓国、台湾、中国等
  - (3) その他の地域………英国、米国、メキシコ、ブラジル、フランス等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

項目	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,046,700	2,438,810	1,061,540	4,547,051
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,896,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	30.9	13.4	57.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…………マレーシア、シンガポール、インドネシア等
  - (2) 東アジア……………香港、韓国、台湾、中国等
  - (3) その他の地域………英国、米国、メキシコ、ブラジル、フランス等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 471円67銭 1株当たり中間純損失 金額 18円39銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 315円16銭 1株当たり中間純損失 金額 57円29銭  同左	1株当たり純資産額 375円29銭 1株当たり当期純損失 金額 120円50銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	165,654	516,081	1,085,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	165,654	516,081	1,085,625
期中平均株式数(千株)	9,009	9,008	9,009

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年10月10日に東京都大田区に所有する土地、建物及び構築物を譲渡する契約を締結致しました。</p> <p>この不動産の引渡しは平成19年10月19日に完了しております。これらの一連の取引により、平成20年3月期連結会計年度の連結損益計算書(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において特別利益として固定資産売却益3億88百万円を計上する予定であります。</p> <p>また、これにより根抵当権を解除することに伴い、代替担保として平成19年10月19日に定期預金の差入を行いました。担保提供定期預金の内容は次の通りです。</p> <p>① 担保提供定期預金</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金額 37百万円</li><li>・種類 期間1ヶ月の自動継続大口定期</li><li>・特記 子会社の借入金保証に対する担保提供であり、借入金の返済に応じて差入金額も減額される予定です。</li></ul> <p>② 担保提供定期預金</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金額 86百万円</li><li>・種類 期間1ヶ月の自動継続大口定期</li><li>・特記 子会社の保証枠に対する担保提供であり、保証枠の減額に応じて差入金額も減額される予定です。</li></ul>	<p>当社は、平成19年3月2日に東京都大田区に所有する土地、建物及び構築物を譲渡する契約を締結致しました。</p> <p>この不動産の引渡しは平成19年5月31日に完了しております。これらの一連の取引により、平成20年3月期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は諸経費差引き後69百万円の損失が発生する予定であります。また当該物件の建物に対して圧縮記帳を行っていた関係で圧縮積立金に係る繰延税金負債の取崩しにより、法人税等調整額が1億33百万円発生する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		682,478		269,231		557,690	
2 受取手形	※4	60,980		23,441		43,193	
3 売掛金		1,164,315		881,206		868,579	
4 たな卸資産		444,928		362,597		341,124	
5 短期貸付金		—		509,381		391,949	
6 その他		832,891		114,073		123,811	
貸倒引当金		△789		△40,226		△15,904	
流動資産合計		3,184,805	41.4	2,119,704	49.9	2,310,444	35.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,346,367		276,283		1,140,347	
(2) 機械及び装置		62,308		1,383		917	
(3) 工具、器具及び備品		164,253		91,149		102,746	
(4) 土地		1,333,123		359,653		1,333,123	
(5) その他		35,251		4,222		21,632	
計		2,941,305		732,692		2,598,767	
2 無形固定資産		13,731		11,267		11,394	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		585,913		99,229		392,403	
(2) 関係会社株式		903,819		880,434		880,434	
(3) 長期未収入金		—		318,511		311,167	
(4) その他		64,071		135,634		88,152	
貸倒引当金		—		△48,737		△53,400	
計		1,553,803		1,385,072		1,618,757	
固定資産合計		4,508,840	58.6	2,129,032	50.1	4,228,919	64.7
資産合計		7,693,646	100.0	4,248,736	100.0	6,539,364	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	520,749		440,451		334,153		
2 買掛金		456,964		433,813		301,753		
3 短期借入金	※2	640,429		120,000		478,500		
4 未払法人税等		6,177		7,440		6,737		
5 賞与引当金		52,503		36,874		19,826		
6 設備等支払手形		—		5,502		2,320		
7 その他		156,408		133,331		486,900		
流動負債合計		1,833,232	23.8	1,177,413	27.7	1,630,192	24.9	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,582,500		50,000		1,554,650		
2 退職給付引当金		353,098		296,135		294,171		
3 役員退職慰労引当金		240,101		250,083		246,756		
4 繰延税金負債		180,917		21,362		18,688		
5 その他		11,657		5,029		20,337		
固定負債合計		2,368,274	30.8	622,610	14.7	2,134,603	32.7	
負債合計		4,201,506	54.6	1,800,024	42.4	3,764,795	57.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,010,000	13.1	1,010,000	23.8	1,010,000	15.4	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,269,000		1,269,000		1,269,000		
資本剰余金合計		1,269,000	16.5	1,269,000	29.9	1,269,000	19.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		185,000		185,000		185,000		
(2) その他利益剰余金								
建物圧縮積立金		246,263		—		240,777		
土地圧縮積立金		27,235		27,235		27,235		
別途積立金		1,010,000		1,010,000		1,010,000		
繰越利益剰余金		△248,495		△1,055,035		△966,080		
利益剰余金合計		1,220,003	15.9	167,199	3.9	496,932	7.6	
4 自己株式		△2,846	△0.0	△2,984	△0.1	△2,944	△0.0	
株主資本合計		3,496,156	45.5	2,443,215	57.5	2,772,988	42.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		△4,016	△0.1	5,497	0.1	1,580	0.0	
評価・換算差額等合計		△4,016	△0.1	5,497	0.1	1,580	0.0	
純資産合計		3,492,139	45.4	2,448,712	57.6	2,774,568	42.4	
負債純資産合計		7,693,646	100.0	4,248,736	100.0	6,539,364	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,228,509	100.0	2,440,556	100.0	5,770,619	100.0			
II 売上原価		2,944,533	91.2	2,257,318	92.5	5,331,179	92.4			
売上総利益		283,975	8.8	183,237	7.5	439,440	7.6			
III 販売費及び一般管理費		577,990	17.9	563,328	23.1	1,131,531	19.6			
営業損失		294,015	△9.1	380,090	△15.6	692,090	△12.0			
IV 営業外収益	※1	59,086	1.8	23,133	1.0	125,221	2.2			
V 営業外費用	※2	44,288	1.3	19,566	0.8	91,396	1.6			
経常損失		279,216	△8.6	376,523	△15.4	658,266	△11.4			
VI 特別利益		28,315	0.9	6,023	0.2	22,709	0.4			
VII 特別損失	※3,4	—	—	86,094	3.5	350,350	6.1			
税引前中間(当期) 純損失		250,901	△7.7	456,594	△18.7	985,907	△17.1			
法人税、住民税及び 事業税		3,537		6,947		20,117				
法人税等調整額		2,042	5,579	0.2	△133,809	△126,861	△5.2	△26,473	△6,355	△0.1
中間(当期)純損失		256,481	△7.9	329,732	△13.5	979,551	△17.0			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,010,000	1,269,000	185,000	—	27,230	1,740,000	△475,746	1,476,484	△2,756	3,752,728
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△730,000	730,000	—		—
建物圧縮積立金の積立（注）				246,263			△246,263	—		—
土地圧縮積立金の積立（注）					4		△4	—		—
中間純損失							△256,481	△256,481		△256,481
自己株式の取得									△90	△90
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	246,263	4	△730,000	227,250	△256,481	△90	△256,571
平成18年9月30日 残高（千円）	1,010,000	1,269,000	185,000	246,263	27,235	1,010,000	△248,495	1,220,003	△2,846	3,496,156

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	△4,616	3,748,111
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩（注）		—
建物圧縮積立金の積立（注）		—
土地圧縮積立金の積立（注）		—
中間純損失		△256,481
自己株式の取得		△90
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	599	599
中間会計期間中の変動額合計（千円）	599	△255,971
平成18年9月30日 残高（千円）	△4,016	3,492,139

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,010,000	1,269,000	185,000	240,777	27,235	1,010,000	△966,080	496,932	△2,944	2,772,988
中間会計期間中の変動額										
建物圧縮積立金の取崩				△240,777			240,777	—		—
中間純損失							△329,732	△329,732		△329,732
自己株式の取得									△40	△40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△240,777	—	—	△88,954	△329,732	△40	△329,772
平成19年9月30日 残高（千円）	1,010,000	1,269,000	185,000	—	27,235	1,010,000	△1,055,035	167,199	△2,984	2,443,215

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,580	2,774,568
中間会計期間中の変動額		
建物圧縮積立金の取崩		—
中間純損失		△329,732
自己株式の取得		△40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	3,916	3,916
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,916	△325,855
平成19年9月30日 残高（千円）	5,497	2,448,712

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,010,000	1,269,000	185,000	—	27,230	1,740,000	△475,746	1,476,484	△2,756	3,752,728	
事業年度中の変動額											
別途積立金の取崩（注）						△730,000	730,000	—		—	
建物圧縮積立金の積立（注）				246,263			△246,263	—		—	
土地圧縮積立金の積立（注）					4		△4	—		—	
建物圧縮積立金の取崩				△5,485			5,485	—		—	
当期純損失							△979,551	△979,551		△979,551	
自己株式の取得									△188	△188	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	240,777	4	△730,000	△490,334	△979,551	△188	△979,740	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,010,000	1,269,000	185,000	240,777	27,235	1,010,000	△966,080	496,932	△2,944	2,772,988	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	△4,616	3,748,111
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩（注）		—
建物圧縮積立金の積立（注）		—
土地圧縮積立金の積立（注）		—
建物圧縮積立金の取崩		—
当期純損失		△979,551
自己株式の取得		△188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	6,196	6,196
事業年度中の変動額合計（千円）	6,196	△973,543
平成19年3月31日 残高（千円）	1,580	2,774,568

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は平成17年3月期に5億61百万円、平成18年3月期に7億82百万円の営業損失を計上しており、当中間会計期間においても2億94百万円の営業損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、この状況を改善すべく当事業年度において「三カ年中期経営計画」を作成し下記の諸施策を推進しております。</p> <p>(1) 最適地生産（消費地生産）により物流費等の経費削減を図るとともに、新たに香港と深圳に拠点を設立、海外の生産、営業及び開発組織の再構築を行います。</p> <p>(2) この再構築により、新潟工場で行なわれている業務を海外に移転することで国内工場の合理化を図り、製造労務費及び人件費の削減を行います。</p> <p>(3) 全製品の材料から組み立てまで徹底したVA/VEを実施するとともに、付加価値の高い回路部品の開発製造及びAV以外の市場開拓を行います。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は平成17年3月期に5億61百万円、平成18年3月期に7億82百万円、平成19年3月期に6億92百万円、当中間会計期間においても3億80百万円の営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこの状況を改善するため、今年3月に策定した「再建計画」に基づき生産体制の見直し（最適地生産等）、適正人員の配置などの構造改革に着手し、当中間会計期間より固定費の減少などその効果が出てきてはいるものの、主たるプレス製品の中国工場への移管が本格化するのが当初の予定より遅れ、下期にずれ込んだため原価低減までは至りませんでした。</p> <p>しかし、販売面においてはオリンピックイヤーに向けて、セットメーカーの新機種立上げが今下期より始まりつつあり全体的な売上増加が予想されます。中でもHDMI、ノイズ対策が施された新タイプの複合ジャック板等の受注増に加えて利益率の高い電装ユニット及び車載用コネクタの受注も順調に増加する予定です。</p> <p>また、今後急速な拡大が予測される薄型テレビ向けHDMIをはじめとするデジタル系コネクタの需要に対応するため、積極的な製品投入及び拡販をおこなってまいります。</p> <p>引き続き「再建計画」を遂行することにより、固定費減少、原価低減を確実にして営業利益黒字転換を図ります。しかし、平成20年3月期においては施策に伴う構造改革費用が発生するため営業利益黒字転換は困難になりますが、平成21年3月期より黒字化する予定です。</p> <p>資金面においては平成19年10月に賃貸用不動産（マンション）を売却し、銀行借入金返済後の4億42百万円を手持資金として確保しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は平成17年3月期に5億61百万円、平成18年3月期に7億82百万円、当期においても6億92百万円の営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローにつきましてもマイナスとなっております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、この状況を改善すべく昨年度において「三カ年中期経営計画」を策定し、最適地生産（消費地生産）により物流経費削減及び製造原価低減を図るため平成18年より海外の生産体制の再構築に着手しており、香港と深圳に子会社及び孫会社を設立し中国拠点の強化を行いました。これらの施策により今後改善の効果が出てくると考えております。また、不採算品のコスト対応としてOEM生産方式の強化による原価低減を図ってまいります。更に今年3月には「再建計画」を策定し、業務の効率化を図るためインドネシア工場より東アジア及び日本向けの製品生産を平成20年3月期上期中に中国工場へ移管し、それと同時に福島工場からも主たるプレス生産を中国工場へ移管します。これにより国内外工場及び本社機能の合理化を平成20年3月期中に完了致します。海外移管により売上高は一時的に減少しますが、上記施策の効果により製造固定費及び販管固定費が削減されることで、平成20年3月期下期より収益は改善し営業利益は平成21年3月期より黒字化する予定です。</p> <p>また資金面においては今後有価証券及び不動産等の売却を予定するとともに、金融機関からも資金調達に関して協力が得られる予定であります。</p> <p>上記施策及び資金対応を補完するため、その他事業会社とのアライアンス及び資本提携等も視野に入れ検討していく所存です。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品、原材料 ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="430 1276 702 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>26～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	26～47年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="766 1276 1037 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>13～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	13～47年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1276 1372 1377"> <tr> <td>建物</td> <td>31～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	31～47年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	2～8年
建物	26～47年																				
機械装置	12年																				
工具、器具及び備品	2～8年																				
建物	13～47年																				
機械装置	12年																				
工具、器具及び備品	2～8年																				
建物	31～47年																				
機械装置	12年																				
工具、器具及び備品	2～8年																				



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社の行っている金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりますので時価評価をしておりません。</p> <p>なお、借入金を返済したことによりヘッジ対象が消滅した金利スワップについては、特例処理の条件が充たされなくなりましたので、時価評価をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法</p> <p>特例処理の条件が充たされている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社の行っている金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しておりますので時価評価をしておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社の行っている金利スワップについては特例処理の条件を充たしていますので、時価評価しておりません。</p> <p>なお、借入金を返済したことによりヘッジ対象が消滅した金利スワップについては、特例処理の条件が充たされなくなりましたので、時価評価をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社所定の社内承認手続きに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。  なお、控除対象外消費税等は全額当中間会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,492,139千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,774,568千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末の残高は371,870千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は371,870千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,275,406千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,339,442千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他(構築物)</td><td>11,575千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>45,113千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,457千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,293,708千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,691,297千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>177,993千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他(構築物)</td><td>11,575千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>45,113千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,457千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>132,009千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>368,149千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>132,507千円</td></tr> <tr><td>短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)</td><td>224,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,482,500千円</td></tr> <tr><td>子会社への支払保証</td><td>59,760千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,899,267千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>杭州佳路克電子有限公司</td><td>59,760千円 (4,000千中国人民币元)</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,339,442千円	有形固定資産のその他(構築物)	11,575千円	機械及び装置	45,113千円	工具、器具及び備品	1,457千円	土地	1,293,708千円	合計	2,691,297千円	建物	177,993千円	有形固定資産のその他(構築物)	11,575千円	機械及び装置	45,113千円	工具、器具及び備品	1,457千円	土地	132,009千円	合計	368,149千円	短期借入金	132,507千円	短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	224,500千円	長期借入金	1,482,500千円	子会社への支払保証	59,760千円	合計	1,899,267千円	保証先	金額	杭州佳路克電子有限公司	59,760千円 (4,000千中国人民币元)	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 3,916,201千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>263,368千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>320,238千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>583,606千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>132,009千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>132,009千円</td></tr> </table> <p>担保に供している工場財団分には、土地を除く全ての担保資産について減損対象後の金額を表示しております。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)</td><td>120,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>子会社への支払保証</td><td>36,768千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>206,768千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>杭州佳路克電子有限公司</td><td>36,768千円 (2,400千中国人民币元)</td></tr> <tr><td>PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア</td><td>38,322千円 (332千US\$)</td></tr> </tbody> </table>	建物	263,368千円	土地	320,238千円	合計	583,606千円	土地	132,009千円	合計	132,009千円	短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	120,000千円	長期借入金	50,000千円	子会社への支払保証	36,768千円	合計	206,768千円	保証先	金額	杭州佳路克電子有限公司	36,768千円 (2,400千中国人民币元)	PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	38,322千円 (332千US\$)	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 4,153,952千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,132,618千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,293,708千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,426,327千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>132,009千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>132,009千円</td></tr> </table> <p>担保に供している工場財団分には、土地を除く全ての担保資産について当期減損対象後の金額を表示しております。</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)</td><td>238,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,474,650千円</td></tr> <tr><td>子会社への支払保証</td><td>48,768千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,961,918千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>杭州佳路克電子有限公司</td><td>48,768千円 (3,200千中国人民币元)</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,132,618千円	土地	1,293,708千円	合計	2,426,327千円	土地	132,009千円	合計	132,009千円	短期借入金	200,000千円	短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	238,500千円	長期借入金	1,474,650千円	子会社への支払保証	48,768千円	合計	1,961,918千円	保証先	金額	杭州佳路克電子有限公司	48,768千円 (3,200千中国人民币元)
建物	1,339,442千円																																																																																							
有形固定資産のその他(構築物)	11,575千円																																																																																							
機械及び装置	45,113千円																																																																																							
工具、器具及び備品	1,457千円																																																																																							
土地	1,293,708千円																																																																																							
合計	2,691,297千円																																																																																							
建物	177,993千円																																																																																							
有形固定資産のその他(構築物)	11,575千円																																																																																							
機械及び装置	45,113千円																																																																																							
工具、器具及び備品	1,457千円																																																																																							
土地	132,009千円																																																																																							
合計	368,149千円																																																																																							
短期借入金	132,507千円																																																																																							
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	224,500千円																																																																																							
長期借入金	1,482,500千円																																																																																							
子会社への支払保証	59,760千円																																																																																							
合計	1,899,267千円																																																																																							
保証先	金額																																																																																							
杭州佳路克電子有限公司	59,760千円 (4,000千中国人民币元)																																																																																							
建物	263,368千円																																																																																							
土地	320,238千円																																																																																							
合計	583,606千円																																																																																							
土地	132,009千円																																																																																							
合計	132,009千円																																																																																							
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	120,000千円																																																																																							
長期借入金	50,000千円																																																																																							
子会社への支払保証	36,768千円																																																																																							
合計	206,768千円																																																																																							
保証先	金額																																																																																							
杭州佳路克電子有限公司	36,768千円 (2,400千中国人民币元)																																																																																							
PT. ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	38,322千円 (332千US\$)																																																																																							
建物	1,132,618千円																																																																																							
土地	1,293,708千円																																																																																							
合計	2,426,327千円																																																																																							
土地	132,009千円																																																																																							
合計	132,009千円																																																																																							
短期借入金	200,000千円																																																																																							
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)	238,500千円																																																																																							
長期借入金	1,474,650千円																																																																																							
子会社への支払保証	48,768千円																																																																																							
合計	1,961,918千円																																																																																							
保証先	金額																																																																																							
杭州佳路克電子有限公司	48,768千円 (3,200千中国人民币元)																																																																																							
<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>7,597千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>164,616千円</td></tr> </table>	受取手形	7,597千円	支払手形	164,616千円	<p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>8,080千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>101,331千円</td></tr> </table>	受取手形	8,080千円	支払手形	101,331千円	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>9,029千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>136,576千円</td></tr> </table>	受取手形	9,029千円	支払手形	136,576千円																																																																										
受取手形	7,597千円																																																																																							
支払手形	164,616千円																																																																																							
受取手形	8,080千円																																																																																							
支払手形	101,331千円																																																																																							
受取手形	9,029千円																																																																																							
支払手形	136,576千円																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 5,146千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 32,207千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 6,199千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 12,030千円</p> <p>※3. 特別損失のうち重要な項目 本社移転関連損失 内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却益 土地売却益 106,514千円 建物売却損 66,024千円 構築物売却損 931千円 工具、器具及び備品売却損 4,613千円 工具、器具及び備品除却損 6,917千円 ----- 差引 28,026千円 (2) テナント立退料 40,000千円 (3) 本社移転作業費用等 19,211千円 ----- 合計 31,184千円</p> <p>金利スワップ解約違約金 29,841千円 借入金期日前返済違約金 3,412千円</p> <p>なお、借入金期日前返済違約金及び金利スワップ解約違約金は、本社移転に伴い根抵当権を解除するため借入金の期日前返済ならびに当該借入金に対する金利スワップを解約したことにより生じたものであります。</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 11,083千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 62,804千円</p> <p>※3. 特別損失のうち重要な項目 減損損失 300,081千円</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">プレス部品 事業設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 当社は、管理会計上の事業区分に基づく工場及び賃貸事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングしました。また、遊休資産はそれぞれ独立した資産としてグルーピングしました。</p>	場所	用途	種類	福島工場 (福島県いわき市)	プレス部品 事業設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品
場所	用途	種類						
福島工場 (福島県いわき市)	プレス部品 事業設備	建物及び構築物、機械装置、工具、器具及び備品						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,762千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	81,762千円	無形固定資産	2,337千円	<p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,358千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	44,358千円	無形固定資産	2,476千円	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>プレス部品事業については、最適地生産(消費地生産)により物流費等の経費削減を図り、採算性改善の為に生産品の大半を中国の杭州工場へ移管し、一貫生産を行う事を検討しております。</p> <p>それに伴い、国内の福島工場は縮小する方向にあります。</p> <p>については、当該工場の生産設備において中国へ移動することが困難な機械装置、器具及び備品の帳簿価額全額、耐用年数を経過した工具の帳簿価額全額を対象とし、また将来キャッシュ・フローが見込めないことから、建物及び構築物の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">プレス部品事業設備</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">179,559千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,152千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,144千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,081千円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地及び建物等の正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から、処分費用見込額を控除した金額によっております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">148,940千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,674千円</td> </tr> </table>	プレス部品事業設備		建物	179,559千円	構築物	11,152千円	機械及び装置	60,144千円	工具、器具及び備品	49,224千円	合計	300,081千円	有形固定資産	148,940千円	無形固定資産	4,674千円
有形固定資産	81,762千円																									
無形固定資産	2,337千円																									
有形固定資産	44,358千円																									
無形固定資産	2,476千円																									
プレス部品事業設備																										
建物	179,559千円																									
構築物	11,152千円																									
機械及び装置	60,144千円																									
工具、器具及び備品	49,224千円																									
合計	300,081千円																									
有形固定資産	148,940千円																									
無形固定資産	4,674千円																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	11	0	—	11
合計	11	0	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	10	1	—	11
合計	10	1	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>174,927</td> <td>116,805</td> <td>—</td> <td>58,121</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,008</td> <td>43,290</td> <td>3,638</td> <td>36,079</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,665</td> <td>15,144</td> <td>—</td> <td>6,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,600</td> <td>175,240</td> <td>3,638</td> <td>100,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	174,927	116,805	—	58,121	工具、器具及び備品	83,008	43,290	3,638	36,079	無形固定資産	21,665	15,144	—	6,520	合計	279,600	175,240	3,638	100,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,154</td> <td>13,349</td> <td>—</td> <td>66,805</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,102</td> <td>32,945</td> <td>3,638</td> <td>29,518</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,930</td> <td>5,200</td> <td>—</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,186</td> <td>51,495</td> <td>3,638</td> <td>99,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	80,154	13,349	—	66,805	工具、器具及び備品	66,102	32,945	3,638	29,518	無形固定資産	7,930	5,200	—	2,729	合計	154,186	51,495	3,638	99,052	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>135,013</td> <td>81,553</td> <td>—</td> <td>53,460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75,688</td> <td>35,769</td> <td>3,638</td> <td>36,280</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21,665</td> <td>17,311</td> <td>—</td> <td>4,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,366</td> <td>134,634</td> <td>3,638</td> <td>94,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	135,013	81,553	—	53,460	工具、器具及び備品	75,688	35,769	3,638	36,280	無形固定資産	21,665	17,311	—	4,353	合計	232,366	134,634	3,638	94,093
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	174,927	116,805	—	58,121																																																																									
工具、器具及び備品	83,008	43,290	3,638	36,079																																																																									
無形固定資産	21,665	15,144	—	6,520																																																																									
合計	279,600	175,240	3,638	100,721																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	80,154	13,349	—	66,805																																																																									
工具、器具及び備品	66,102	32,945	3,638	29,518																																																																									
無形固定資産	7,930	5,200	—	2,729																																																																									
合計	154,186	51,495	3,638	99,052																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械及び装置	135,013	81,553	—	53,460																																																																									
工具、器具及び備品	75,688	35,769	3,638	36,280																																																																									
無形固定資産	21,665	17,311	—	4,353																																																																									
合計	232,366	134,634	3,638	94,093																																																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,702千円	1年超	70,281千円	合計	102,983千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,330千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,641千円	1年超	75,688千円	合計	102,330千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,177千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,583千円	1年超	71,177千円	合計	98,760千円																																																									
1年内	32,702千円																																																																												
1年超	70,281千円																																																																												
合計	102,983千円																																																																												
1年内	26,641千円																																																																												
1年超	75,688千円																																																																												
合計	102,330千円																																																																												
1年内	27,583千円																																																																												
1年超	71,177千円																																																																												
合計	98,760千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																																											
2,996千円	1,712千円	2,354千円																																																																											
3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																											
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,699千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,699千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,880千円	減価償却費相当額	20,171千円	支払利息相当額	1,018千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,203千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,582千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>967千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,203千円	リース資産減損勘定の取崩額	642千円	減価償却費相当額	14,582千円	支払利息相当額	967千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,167千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,167千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,522千円	減価償却費相当額	40,985千円	支払利息相当額	2,187千円																																																			
支払リース料	27,699千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	4,880千円																																																																												
減価償却費相当額	20,171千円																																																																												
支払利息相当額	1,018千円																																																																												
支払リース料	16,203千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	642千円																																																																												
減価償却費相当額	14,582千円																																																																												
支払利息相当額	967千円																																																																												
支払リース料	51,167千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5,522千円																																																																												
減価償却費相当額	40,985千円																																																																												
支払利息相当額	2,187千円																																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																											



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 387円60銭 1株当たり中間純損失金額 28円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 271円82銭 1株当たり中間純損失金額 36円60銭 同左	1株当たり純資産額 307円98銭 1株当たり当期純損失金額 108円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	256,481	329,732	979,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	256,481	329,732	979,551
期中平均株式数(千株)	9,009	9,008	9,009

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年10月10日に東京都大田区に所有する土地、建物及び構築物を譲渡する契約を締結致しました。この不動産の引渡しは平成19年10月19日に完了しております。これらの一連の取引により、第52期事業年度の損益計算書(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)において特別利益として固定資産売却益3億88百万円を計上する予定であります。</p> <p>また、これにより根抵当権を解除することに伴い、代替担保として平成19年10月19日に定期預金の差入を行いました。担保提供定期預金の内容は次の通りです。</p> <p>① 担保提供定期預金</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金額 37百万円</li><li>・種類 期間1ヶ月の自動継続大口定期</li><li>・特記 子会社の借入金保証に対する担保提供であり、借入金の返済に応じて差入金額も減額される予定です。</li></ul> <p>② 担保提供定期預金</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・金額 86百万円</li><li>・種類 期間1ヶ月の自動継続大口定期</li><li>・特記 子会社の保証枠に対する担保提供であり、保証枠の減額に応じて差入金額も減額される予定です。</li></ul>	<p>当社は、平成19年3月2日に東京都大田区に所有する土地、建物及び構築物を譲渡する契約を締結致しました。この不動産の引渡しは平成19年5月31日に完了しております。これらの一連の取引により、第52期事業年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)は諸経費差引き後69百万円の損失が発生する予定であります。また当該物件の建物に対して圧縮記帳を行っていた関係で圧縮積立金に係る繰延税金負債の取崩しにより、法人税等調整額が1億33百万円発生する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月15日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成19年5月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成19年10月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 繁田 勝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

### 一之瀬公認会計士事務所

公認会計士 一之瀬 由明 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャルコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度末において連続して営業損失を計上し当中間連結会計期間においても114,793千円の営業損失を計上しており継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士一之瀬由明の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

## K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャルコ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前段に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、継続して営業損失及び中間純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続してマイナスとなっており、継続企業の前段に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は賃貸事業の用に供していた土地・建物等の譲渡について、平成19年10月10日に不動産売買契約を締結し、平成19年10月19日に引渡を完了した。また、当該取引により根抵当権を解除することに伴い、代替担保として平成19年10月19日に定期預金の差入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 繁田 勝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

### 一之瀬公認会計士事務所

公認会計士 一之瀬 由明 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャルコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度末において連続して営業損失を計上し当中間会計期間においても294,015千円の営業損失を計上しており継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士一之瀬由明の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

株式会社ジャルコ

取締役会 御中

## K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャルコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャルコの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、継続して営業損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は賃貸事業の用に供していた土地・建物等の譲渡について、平成19年10月10日に不動産売買契約を締結し、平成19年10月19日に引渡を完了した。また、当該取引により根抵当権を解除することに伴い、代替担保として平成19年10月19日に定期預金の差入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。